ニュースリリース

日本政策金融公庫

2021年11月29日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

約7割が開業に満足、約9割が売上高を拡大したいと回答

～「2021年度新規開業実態調査」アンケート結果の概要～

日本政策金融公庫総合研究所は、新規開業企業の実態を把握するために、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しています。2021年度調査の結果について、時系列のデータを用いて開業者の属性や開業費用などの変化をみるとともに、開業者の特徴について分析しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

＜主な調査結果＞

1　約6割が黒字基調（本文12ページ）

現在の売上状況が「増加傾向」の割合は44.4%で、2019年度と比べると低いが、2020年度とはほぼ同水準となった（図－21）。現在の採算状況が「黒字基調」の割合は58.2%で、2019年度と比べ、2020年度、2021年度と低下する傾向にある（図－22）。

2　約7割が開業に満足、約9割が売上高を拡大したいと回答（本文14ページ）

開業者の69.9%が開業の総合的な満足度が「満足」、90.5%が今後の売上高を「拡大したい」と回答している（図－25、27）。

3　8割近くの開業者が新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」と回答（本文15ページ）

新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響を「受けた」開業者の割合は、調査時点で76.9%となった（図－29）。業種別にみると、「飲食店・宿泊業」（93.4%）、「運輸業」（87.7%）、「卸売業」（85.7%）が特に割合が高くなった（図－30）。

4　開業者は行政からさまざまな支援を受けている（本文16ページ）

新型コロナウイルス感染症の発生によって、「持続化給付金」（19.9%）、「その他の補助金」（13.5%）、「休業・営業自粛に対する補助金」（9.8%）など、開業者は行政からさまざまな支援を受けている（図－32）。

＜調査の要領＞・調査時点：2021年7月　・調査対象：融資時点で開業後1年以内の企業4,793社
・調査方法：調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名　・回答数：1,467社（回収率30.6%）

*本調査の詳細につきましては、こちらをご覧ください

＜お問い合わせ先＞
日本政策金融公庫　総合研究所　小企業研究第一グループ　TEL 03-3270-1687（担当：西山、深沼）
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-9-4　大手町ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｼﾃｨ ﾉｰｽﾀﾜｰ